

## <現状把握>

地域の大学が知の中核拠点としての役割を最大限発揮していくためには、以下の課題が存在

- 【地域ニーズ】人材育成の方針が大学内だけで設定されており、地域社会のニーズを踏まえた学修目標の設定が行われていない状況。
- 【地域連携】大学が外部のリソースを十分に獲得できておらず、産学官金連携が局所的、限定的な取組にとどまっている状況。
- 【高度人材】Society5.0を支える人材として、自然科学系の素養も求められる中、自然科学を専攻する学生は全体の3割程度に留まる。

### 現状（補足）：政府方針抜粋

#### 経済財政運営と改革の基本方針2022

また、あらゆる分野の知見を総合的に活用し社会課題への的確な対応を図る「総合知」の創出・活用を目指し、専門性を大事にしつつも、文理横断的な大学入学選抜や学びへの転換を進め、文系・理系の枠を超えた人材育成を加速する。…

地域の中核大学等が、特色ある強みを発揮し、地域の経済社会の発展等への貢献を通じて切磋琢磨できるよう、産学官連携など戦略的経営の抜本強化を図る。

#### デジタル田園都市国家構想基本方針

大学間連携や地域社会のリソースを結集したプラットフォーム形成を通じて、地域の産業高度化やイノベーション創出を担う人材を育成する取組を推進する。

#### 教育未来創造会議第一次提言

大学等の高等教育機関は、知の拠点、人材育成の拠点として、地域振興にとって重要な役割を果たしていることを踏まえ、地域産業の高度化、地域発イノベーション等を担う高度人材の育成に向けて、地域と大学等との連携強化にも取り組む。

### 現状（補足）：エビデンス①【地域ニーズ】

地方別経済団体に加盟する企業からは「地域の大学等と地域企業との連携強化」という意見が多い。

出典：経団連「高等教育に関するアンケート 主要結果」（2018）

人材育成の方針を策定するにあたり、社会ニーズに応えるという観点での検討を求めてきたが、大学の取組状況は不十分。

- 地域社会や産業界等の学外の者が参画して大学の人材育成の方針に意見を取り入れる機会をもうけている大学数【大学全体】  
350大学（45.9%） 出典：令和元年度文科省調べ

### 現状（補足）：エビデンス②【地域連携】

大学教育を実施するにあたり、企業等の外部との連携を求めてきたが、大学の取組状況は不十分。

- カリキュラム編成上の工夫の具体的な取組として、企業等と連携する仕組みを設けている大学数【学部段階】  
208大学（28.0%）

出典：令和元年度文科省調べ

### 現状（補足）：エビデンス③【高度人材】

民間企業は、Society5.0に向けて、文理の枠を超えた知識や、文理融合教育、課題解決型の教育が重要と考えている。

出典：経団連「新しい時代に対応した大学教育改革の推進－主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて－」（2022）

- 特に期待する知識としては「文系・理系の枠を超えた知識・教養」（84.7%）が最も多い。
- 今後優先的に取り組むべき教育改革について、「課題解決型の教育プログラム（PBL等）の充実」（68%）、「IT教育・AIリテラシー教育の推進」（44%）が多い。

出典：経団連「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」（2022）

## <課題解決に向けた対応策>

### 対応策

#### 【地域ニーズ】

○地域のニーズを踏まえてカリキュラムを構築するシステムを整備

#### 【地域連携】

○地域と大学間の強固な連携体制を構築

#### 【高度人材】

○横断的なSTEAM教育により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備

○地域課題立脚型の大学での学びを地域社会へ展開

 **地域発イノベーションを起こし続ける人材育成システムを構築**

## インプット

### 【事業期間】

最大6年間 財政支援（令和4年度～令和10年度）

### 【選定件数・単価】

タイプ①：学部等の再編を目指す取組  
3件（令和4年度選定分）

2件（新規） ×200,000千円

タイプ②：高度な連携を目指す取組  
5件（令和4年度選定分）

2件（新規） ×100,000千円

## アクティビティ

### 事業内容の説明

#### 【地域が求める人材像を地域で設定し、カリキュラムを構築】

- 地域連携プラットフォームを構築
  - 大学等連携推進法人等の高度な連携体制を整備
  - 上記枠組みにおいて、地域が求める人材像を設定し、カリキュラムを編成
  - 地域産業の高度化等に向け、必要な授業科目（SETAM教育、地域課題PBL、アントレプレナーシップ教育等）を要件化し、連携大学協働で実施
  - 高大連携を強化し、大学進学後の教育効果を向上
  - 履修証明プログラム等により、社会人も含めた人材育成を実施
- ⇒ **地域・大学が一体となって、地域ニーズに応える人材を育成**

ータイプ①：学部等の再編を目指す取組  
上記の取組を通じて、STEAM教育を基盤とした学部等へと再編

ータイプ②：高度な連携を目指す取組  
上記の取組を通じた連携開設科目の活用等により、教育機能を強化

知の中核拠点として地域課題に答えつつ、  
地域発イノベーションに必要な人材を地域で  
育成するエコシステムを確立

## アウトプット

### 【タイプ①：学部等の再編を目指す取組】【タイプ②：高度な連携を目指す取組】

プログラム履修学生数

(R6:2,400人→R7:6,000人→R8:9,600人→R9:13,200人→R10:4,800人)

※1拠点300人の学生で推計、R10はR4選定拠点での事業終了に伴う減。

### 初期アウトカム（令和5～6年）

アウトプットを通じて得られる本事業の成果

#### ①地域に頼られる大学としてのアウトカム

・地域連携プラットフォームの構築

#### ②教育効果に係るアウトカム

・文理横断型教育プログラムに関する科目の開設  
・学生のカリキュラムへの満足度、学習意欲等の可視化の実施

#### ③大学教育内容の産業界・自治体からの評価に関するアウトカム

・各拠点における地域・産業界のステークホルダー等によるプログラムの評価体制の構築

### 中期アウトカム（令和7年～8年）

#### ①地域に頼られる大学としてのアウトカム

・地域連携プラットフォームへの参画機関数の増加

#### ②教育効果に係るアウトカム

・文理横断型教育プログラムに関する開設科目数の増加  
・学生のカリキュラムへの満足度、学習意欲等の向上

#### ③大学教育内容の産業界・自治体からの評価に関するアウトカム

・各拠点における地域・産業界のステークホルダー等によるプログラムの評価の向上

中間評価による事業検証・好事例の共有・横展開の実施

### 長期アウトカム（令和9年頃）

#### ①地域に頼られる大学としてのアウトカム

・地域連携プラットフォームへの参画機関数の増加  
・地域・産業界のステークホルダー等からの資源の確保

#### ②教育効果に係るアウトカム

・地域ニーズに基づく文理横断型教育プログラムの確立  
・学生のカリキュラムへの満足度、学習意欲等の向上  
・地域が求める人材像に合致する人材の輩出

#### ③大学教育内容の産業界・自治体からの評価に関するアウトカム

・各拠点における地域・産業界のステークホルダー等によるプログラムの評価の向上

#### ④事業の自走化

・自己収入の確保

## インパクト

地域課題の解決やブレークスルーをもたらす人材の育成を通じ、地域に信頼され、知の中核となる大学へ転換（持続的なイノベーションの創出）